



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 リックス株式会社
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 苅田 透
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,809	3.0	485	3.7	521	2.7	333	1.2
2019年3月期第1四半期	9,521	10.5	468	19.2	535	16.0	337	17.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 266百万円 (2.3%) 2019年3月期第1四半期 272百万円 (23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	40.82	
2019年3月期第1四半期	41.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	29,675	15,454	51.1
2019年3月期	30,286	15,387	50.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 15,157百万円 2019年3月期 15,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		40.00	65.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	3.8	1,280	7.3	1,380	5.5	950	9.5	116.27
通期	41,800	0.8	2,700	5.6	2,850	5.5	1,950	7.9	238.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	8,640,000 株	2019年3月期	8,640,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	469,303 株	2019年3月期	469,303 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	8,170,697 株	2019年3月期1Q	8,170,761 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は、米中間の通商問題長期化や中国の景気減速、中東や朝鮮半島における地政学的リスクなど不確実性の高まりによって、景気の先行きには不透明感が増えています。

一方、日本経済は、雇用環境の改善を受けて個人消費が持ち直し、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループでは昨年度に引き続き、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高98億9百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益4億85百万円（同3.7%増）、経常利益5億21百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億33百万円（同1.2%減）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、国内は首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要が堅調を維持し、自動車向けの需要も底堅く推移し、全般的に好調を維持しました。海外は米国の鉄鋼輸入制限による影響、中国の景気減速、タイやインドネシア、マレーシアなどの新興国も減速傾向にあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、製鋼工程向けスリーブレンガ解体機や厚板工程向け圧延ロール、パイプ用刃物、伸縮継手等の受注が好調で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は33億83百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、米国は自動車ローン金利上昇の影響を受けて新車販売台数が低調で、最大市場である中国やインドにおける新車販売台数も減速が強まるなど、総じて低調に推移しました。国内は消費税増税を前に駆け込み需要が本格化の動きがみられましたが、米中貿易摩擦を背景とした景況感の悪化や日米通商問題のリスクなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、工作機械は米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響で、中国市場が大幅に減速し、米国市場や欧州市場も減速しました。内需は鉄鋼・非鉄金属向けは増加したものの、自動車向けが大幅に減速するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向けで、洗浄装置や乾燥機、検査工程治工具、ポンプや部品加工の引合いが強かったほか、工作機械業界向けの自社環境製品やポンプ類が好調で売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は25億44百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、メモリー価格の下落による収益性の悪化や、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要も漸減の動きをみせるなど、総じて低調に推移しました。

当社グループにおきましては、自社微粒化装置や接合設備、メンテナンスサービスの引合いが強かったほか、シール類の販売が伸長したものの、自社継手製品やポンプ類の受注が落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は9億69百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内需要はやや堅調で、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤは好調を維持し、アジアの需要も堅調を維持するなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、海外タイヤメーカー向けにショットブラスト装置を受注したほか、タイヤ製造設備機器メーカー向け洗浄装置を受注するなどしましたが、自社継手製品や断熱版、タイヤ加硫機用バルブの受注が大幅に落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億98百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属の需要については航空機の生産が堅調であったほか、一般工業向けの需要も堅調であり、高機能材料についても電池関連の需要は好調で、総じて安定的に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向け廃棄物処理プラントや真空ポンプ、遠心分離機を受注したほか、シール部品やポンプ類などの販売が伸長し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は4億53百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、公共事業は、上下水道関連設備の更新・回収・機能強化や災害対策などの需要で好調を維持し、民間事業も、首都圏を中心とした都市再開発需要が堅調を継続し、総じて好調に推移しました。

当社グループにおきましては、発電所向けの集塵機を受注したほか、ジャバラや軸受部品などの販売が伸長しましたが、大型案件の受注に乏しく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は3億25百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は好調を継続しているものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要が底冷えし、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、薬液送液ポンプや洗浄装置を受注したほか、シール類の販売が持ち直し、売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億95百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し230億37百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億2百万円、たな卸資産が2億94百万円それぞれ増加し、一方で売上債権が17億19百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し66億38百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億55百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、296億75百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し129億29百万円となりました。これは主に仕入債務が1億83百万円、未払法人税等が3億71百万円、その他が3億94百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し12億92百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、142億21百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し154億54百万円となりました。これは主に利益剰余金が48百万円、非支配株主持分が76百万円それぞれ増加し、一方でその他有価証券評価差額金が86百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2019年5月14日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863,576	5,766,270
受取手形	1,131,496	1,076,544
電子記録債権	2,419,722	2,338,837
売掛金	12,662,965	11,079,017
商品及び製品	1,380,389	1,569,641
仕掛品	494,707	595,617
原材料及び貯蔵品	141,579	145,955
その他	391,879	465,843
貸倒引当金	△376	△387
流動資産合計	23,485,939	23,037,339
固定資産		
有形固定資産	3,097,031	3,055,742
無形固定資産	118,175	113,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,876	2,735,004
その他	709,281	750,435
貸倒引当金	△14,954	△16,190
投資その他の資産合計	3,585,203	3,469,249
固定資産合計	6,800,410	6,638,432
資産合計	30,286,349	29,675,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,116,704	998,322
電子記録債務	4,550,664	5,086,596
買掛金	4,138,014	3,536,715
短期借入金	1,699,276	1,704,117
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	559,599	188,110
賞与引当金	-	293,397
役員賞与引当金	-	33,920
その他	1,461,743	1,066,935
流動負債合計	13,547,601	12,929,714
固定負債		
長期借入金	335,200	329,800
役員退職慰労引当金	255,432	202,776
退職給付に係る負債	547,623	558,115
その他	212,680	201,357
固定負債合計	1,350,936	1,292,049
負債合計	14,898,537	14,221,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	13,059,072	13,107,351
自己株式	△407,402	△407,402
株主資本合計	14,536,782	14,585,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,706	460,822
為替換算調整勘定	15,715	46,128
退職給付に係る調整累計額	68,286	65,968
その他の包括利益累計額合計	631,707	572,920
非支配株主持分	219,321	296,027
純資産合計	15,387,811	15,454,008
負債純資産合計	30,286,349	29,675,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,521,374	9,809,239
売上原価	7,418,473	7,629,468
売上総利益	2,102,901	2,179,771
販売費及び一般管理費	1,634,724	1,694,103
営業利益	468,177	485,668
営業外収益		
受取利息	1,678	1,504
受取配当金	25,375	21,581
持分法による投資利益	10,444	3,702
不動産賃貸料	5,150	4,675
為替差益	9,873	-
その他	17,786	10,850
営業外収益合計	70,308	42,314
営業外費用		
支払利息	1,463	1,440
為替差損	-	4,419
その他	1,100	652
営業外費用合計	2,563	6,512
経常利益	535,922	521,469
特別利益		
固定資産売却益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産売却損	-	259
固定資産除却損	2,127	80
投資有価証券売却損	667	-
投資有価証券評価損	-	6,209
会員権評価損	-	20
特別損失合計	2,795	6,568
税金等調整前四半期純利益	533,127	514,918
法人税等	189,978	177,098
四半期純利益	343,149	337,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,471	4,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,677	333,517

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	343,149	337,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,063	△88,945
為替換算調整勘定	△19,863	19,690
退職給付に係る調整額	△2,159	△2,317
持分法適用会社に対する持分相当額	△725	△69
その他の包括利益合計	△70,811	△71,642
四半期包括利益	272,337	266,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,342	262,268
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,004	3,909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	3,100,294	2,303,762	1,014,862	792,270	367,929	391,663	178,561	8,149,343
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,100,294	2,303,762	1,014,862	792,270	367,929	391,663	178,561	8,149,343
セグメント利益	300,694	130,018	45,887	40,938	30,085	22,460	18,861	588,945

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	1,372,031	9,521,374	—	9,521,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	1,372,031	9,521,374	—	9,521,374
セグメント利益	105,787	694,733	△226,556	468,177

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △226,556千円には、内部利益 267,410千円、連結消去 153,642千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △647,609千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	3,383,199	2,544,523	969,056	698,739	453,071	325,824	195,249	8,569,665
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,383,199	2,544,523	969,056	698,739	453,071	325,824	195,249	8,569,665
セグメント利益	351,015	173,072	54,631	36,724	39,549	28,121	22,452	705,567

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	1,239,574	9,809,239	—	9,809,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	1,239,574	9,809,239	—	9,809,239
セグメント利益	137,739	843,307	△357,638	485,668

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △357,638千円には、内部利益 174,040千円、連結消去 130,565千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △662,245千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。